

第16回「秋田県内企業の景気動向調査」結果

(平成27年5月調査)

～景況感は総じて横ばい圏内の動き～

【 調査の要旨 】

- **県内企業の業況**は、自社の業況判断を示す「自社の業況D I 値(前年同期比)」で見ると、▲15.0(前回調査比2.8ポイント下落)と小幅ながら2期連続の悪化となった。「各種D I 値(前年同期比)」をみると、「資金繰り」は依然「悪い」超ながら2期連続で改善したものの、その他の項目はいずれも悪化している。中でも「売上高」は4期連続で悪化し、平成23年8月の調査開始以来最も低い値となった。
- **業種別**に「自社の業況D I 値(前年同期比)」をみると、製造業が0.9(前回調査比10.8ポイント上昇)と2期ぶりに改善し「良い」超に転じた一方、建設業、卸・小売業、サービス業はいずれも悪化した。悪化した3業種については、消費マインドの回復の遅れを映じた需要の停滞が影響しているものと考えられる。
- **地域別**に「自社の業況D I 値(前年同期比)」をみると、県北が▲2.6(前回調査比4.9ポイント上昇)と改善した一方、中央は▲18.8(同2.4ポイント下落)、県南は▲15.5(同8.0ポイント下落)とともに悪化となった。
- **先行き見通し**は、「自社の業況D I 値」が▲12.8(今回調査比2.2ポイント上昇)と小幅ながら改善が見込まれている。

【 特別調査 】

- **夏季ボーナスの支給動向**について尋ねたところ、回答企業(435社)の59.1%が「支給する」と回答しており、この割合は、前回調査(53.8%)に比べ5.3ポイント割合が上昇した。支給予定額について尋ねたところ、全業種平均(203社)で26.0万円となり、前回調査に比べて1.5万円(5.6%)の減少の見込みとなった。
- **春季以降の賃金改定動向**について尋ねたところ、全業種では「ベースアップ・定期昇給とも実施」する(した)企業は13.8%で、これに「ベースアップのみ実施」(11.3%)と「定期昇給のみ実施」(20.9%)を加えた、「賃上げを実施する(した)」と回答した企業は46.0%となり、前回調査(40.8%)を5.2ポイント上回った。

平成27年6月

株式会社フィデア総合研究所

目次

I. 県内企業の業況.....	1
1. 概況.....	1
2. 業種別の動向.....	2
(1)業種別の概況.....	2
(2)業種別DI値の動向.....	3
① 建設業.....	3
② 製造業.....	4
③ 卸・小売業.....	5
④ サービス業.....	6
3. 地域別の動向.....	7
(1)地域別の概況.....	7
(2)地域別DI値の動向.....	8
① 県北.....	8
② 中央.....	9
③ 県南.....	10
II. 景気の天気予報図.....	11
III. 特別調査.....	12
1. 夏季ボーナスの支給動向について.....	12
(1)支給予定動向.....	12
(2)支給予定額について.....	14
2. 春季以降の賃金改定動向について.....	16
<参考資料Ⅰ：業種別・地域別回答率>.....	17
<参考資料Ⅱ：調査の概要>.....	17

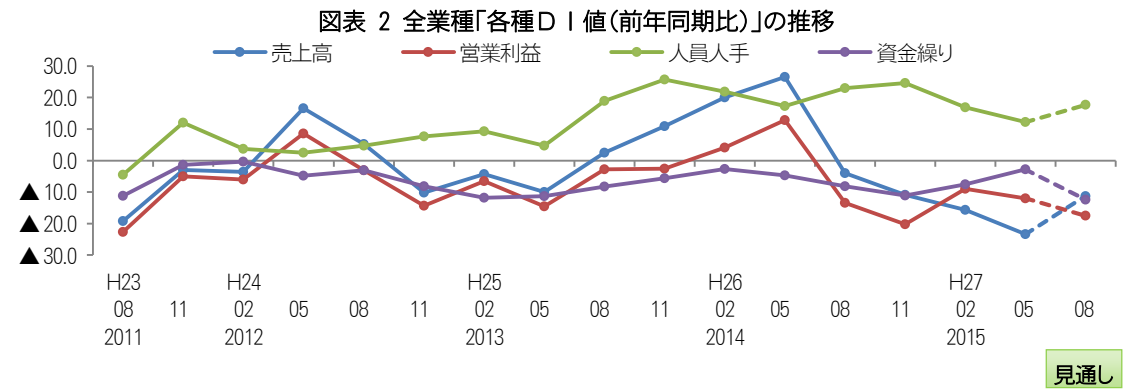
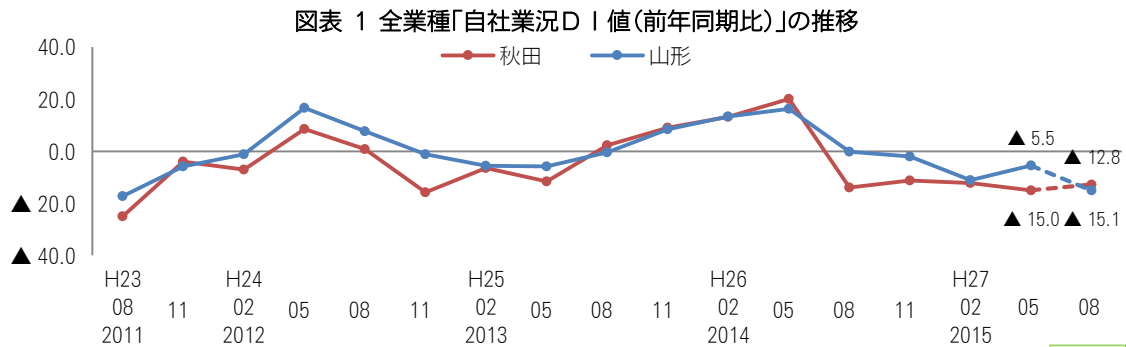
I. 県内企業の業況

1. 概況

～景況感は総じて横ばい圏内の動き～

県内企業の業況は、自社の業況判断を示す「自社の業況DI値(前年同期比)」でみると、▲15.0(前回調査比2.8ポイント下落)と小幅ながら2期連続の悪化となった。「各種DI値(前年同期比)」をみると、「資金繰り」は依然「悪い」超ながら2期連続で改善したものの、その他の項目はいずれも悪化している。中でも「売上高」は4期連続で悪化し、平成23年8月の調査開始以来最も低い値となった。

先行き見通しは、「自社の業況DI値」が▲12.8(今回調査比2.2ポイント上昇)と小幅ながら改善が見込まれている。



前年同期比の自社業況DI値

全業種 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			売上高	営業利益	人員人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測					
H 26.05 (n=468)	20.1	6.9	▲10.0	26.5	12.8	17.3	▲4.7
H 26.08 (n=426)	▲13.9	▲34.0	▲16.5	▲4.0	▲13.4	23.0	▲8.2
H 26.11 (n=431)	▲11.2	2.7	▲8.5	▲10.9	▲20.2	24.6	▲11.1
H 27.02 (n=433)	▲12.2	▲1.0	▲20.9	▲15.7	▲9.0	16.9	▲7.6
H 27.05 (n=435)	▲15.0	(▲2.8)	▲20.8	▲23.4	▲12.0	12.2	▲2.8
前回調査比	-	-	-	(▲7.7)	(▲3.0)	(▲4.7)	(4.8)
先行き見通し	▲12.8	-	-	▲11.3	▲17.5	17.7	▲12.4
今回調査比	(2.2)	-	-	(12.1)	(▲5.5)	(5.5)	(▲9.6)

※ 「売上高」DI値は、建設業の「完成工事高」を含んだ値。

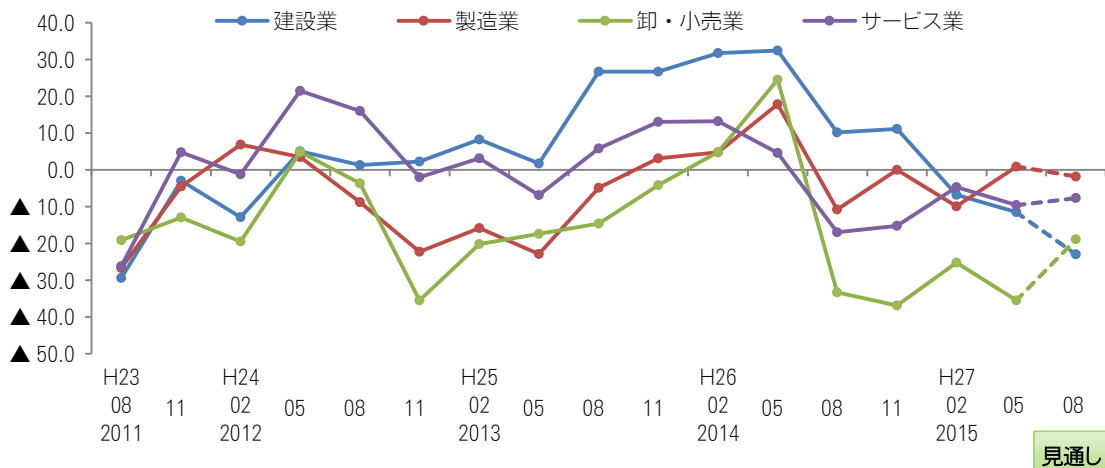
2. 業種別の動向

(1) 業種別の概況

業種別に「自社の業況DI値(前年同期比)」をみると、製造業が0.9(前回調査比10.8ポイント上昇)と2期ぶりに改善し「良い」超に転じた一方、建設業、卸・小売業、サービス業はいずれも悪化した。悪化した3業種については、消費マインドの回復の遅れを映じた需要の停滞が影響しているものと考えられる。

業況の先行き見通しは、建設業と製造業で悪化が見込まれ慎重な見通しを示す一方、卸・小売業、サービス業では改善が見込まれている。

図表3 業種別「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

業種別 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)				
	全業種	建設	製造	卸・小売	サービス
H 26.05 (n=468)	20.1	32.4	17.8	24.5	4.6
H 26.08 (n=426)	▲13.9	10.2	▲10.8	▲33.3	▲17.0
H 26.11 (n=431)	▲11.2	11.1	0.0	▲36.9	▲15.2
H 27.02 (n=433)	▲12.2	▲6.8	▲9.9	▲25.2	▲4.7
H 27.05 (n=435)	▲15.0	▲11.5	0.9	▲35.5	▲9.6
前回調査比	(▲2.8)	(▲4.7)	(10.8)	(▲10.3)	(▲4.9)
先行き見通し	▲12.8	▲23.0	▲1.8	▲18.9	▲7.7
今回調査比	(2.2)	(▲11.5)	(▲2.7)	(16.6)	(1.9)

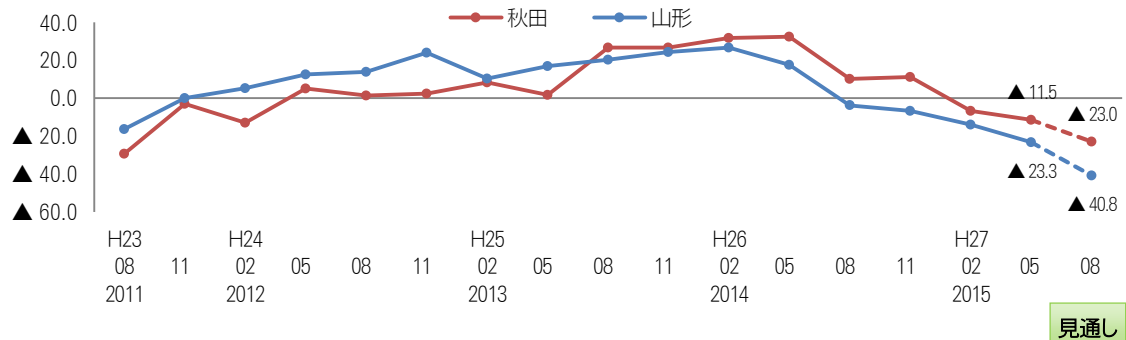
(2)業種別D I 値の動向

① 建設業

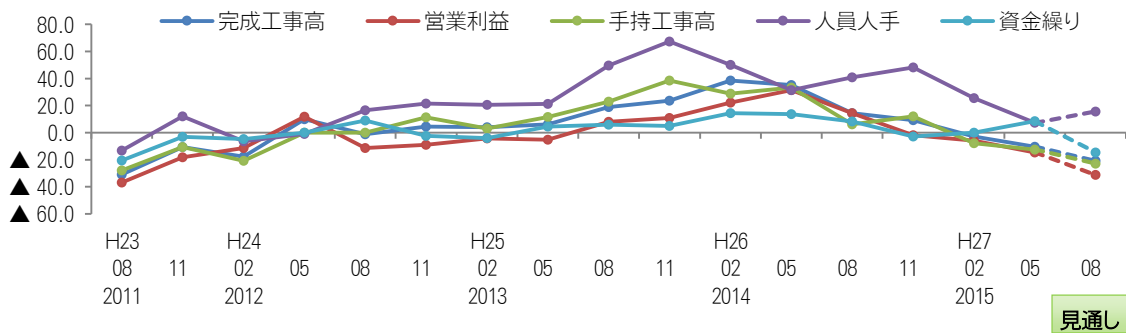
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は▲11.5(前回調査比 4.7 ポイント下落)と2期連続で悪化した。「各種D I 値(前年同期比)」をみると、「資金繰り」が8.4(同 8.4 ポイント上昇)と2期連続で改善し「良い」超に転じたものの、そのほかの項目はいずれも悪化した。「人員人手」は7.3(同 18.2 ポイント下落)と前回に続き不足感の緩和がみられた。昨年4月の消費税増税以降一般住宅や民間工事が総じて低調に推移し、足元は公共工事の発注も減少傾向にあることから、業況は悪化基調で推移した。

先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲23.0(今回調査比 11.5 ポイント下落)と引き続き悪化の見通しとなっている。

図表 4 建設業「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 5 建設業「各種D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

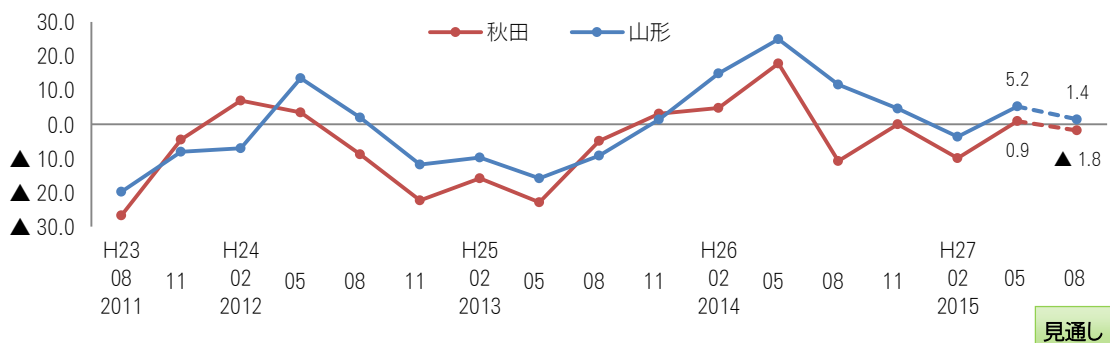
建設業 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			完成 工事高	営業 利益	手持 工事高	人員 人手	資金 繰り
	前回調査比	前回調査予測						
H26.05 (n=108)	32.4	0.7	4.8	35.1	31.4	33.4	31.4	13.8
H26.08 (n=98)	10.2	▲22.2	▲3.7	14.3	14.3	6.1	40.8	8.2
H26.11 (n=108)	11.1	0.9	3.1	9.2	▲1.9	12.0	48.1	▲2.8
H27.02 (n=102)	▲6.8	▲17.9	▲12.0	▲2.9	▲5.9	▲7.8	25.5	0.0
H27.05 (n=96)	▲11.5	(▲4.7)	▲19.6	▲10.4	▲14.6	▲12.5	7.3	8.4
前回調査比	-	-	-	(▲7.5)	(▲8.7)	(▲4.7)	(▲18.2)	(8.4)
先行き見通し	▲23.0	-	-	▲20.9	▲31.3	▲22.9	15.6	▲14.6
今回調査比	(▲11.5)	-	-	(▲10.5)	(▲16.7)	(▲10.4)	(8.3)	(▲23.0)

② 製造業

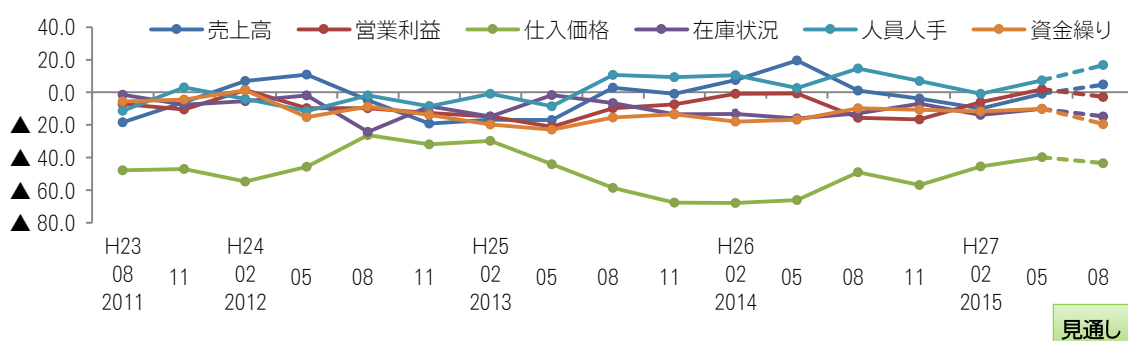
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は0.9(前回調査比 10.8 ポイント上昇)と改善し、4期ぶりに「良い」超となった。「各種D I 値(前年同期比)」でみると、すべての項目が改善している。背景としては、前回に引き続き原油価格の下落が燃料費等の負担軽減につながったことなどが挙げられる。各社の業況をみると、材木・木製品などには厳しさが窺えたものの、電子部品では好調な動きがみられた。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲1.8(今回調査比 2.7 ポイント下落)と小幅ながら悪化の見通しとなっている。

図表 6 製造業「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 7 製造業「各種D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

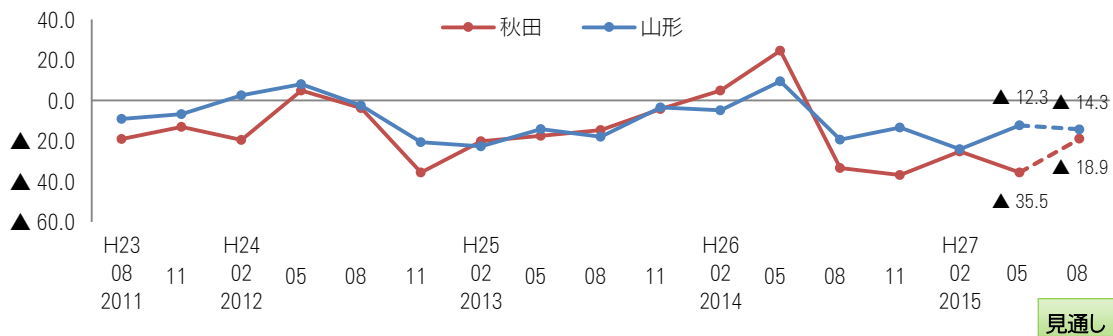
製造業 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)			売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測							
H26.05(n=118)	17.8	13.0	▲9.4	19.5	▲0.8	▲66.1	▲16.1	2.6	▲16.9
H26.08(n=102)	▲10.8	▲28.6	▲11.1	1.0	▲15.7	▲49.1	▲12.8	14.7	▲9.8
H26.11(n=102)	0.0	10.8	▲1.9	▲3.9	▲16.6	▲56.8	▲6.9	6.9	▲10.8
H27.02(n=101)	▲9.9	▲9.9	▲10.8	▲9.9	▲6.0	▲45.5	▲13.8	▲0.9	▲11.8
H27.05(n=108)	0.9	(10.8)	▲19.8	▲0.9	1.9	▲39.8	▲10.2	7.4	▲10.1
前回調査比	-	-	-	(9.0)	(7.9)	(5.7)	(3.6)	(8.3)	(1.7)
先行き見通し	▲1.8	-	-	4.7	▲2.8	▲43.5	▲14.8	16.7	▲19.5
今回調査比	(▲2.7)	-	-	(5.6)	(▲4.7)	(▲3.7)	(▲4.6)	(9.3)	(▲9.4)

③ 卸・小売業

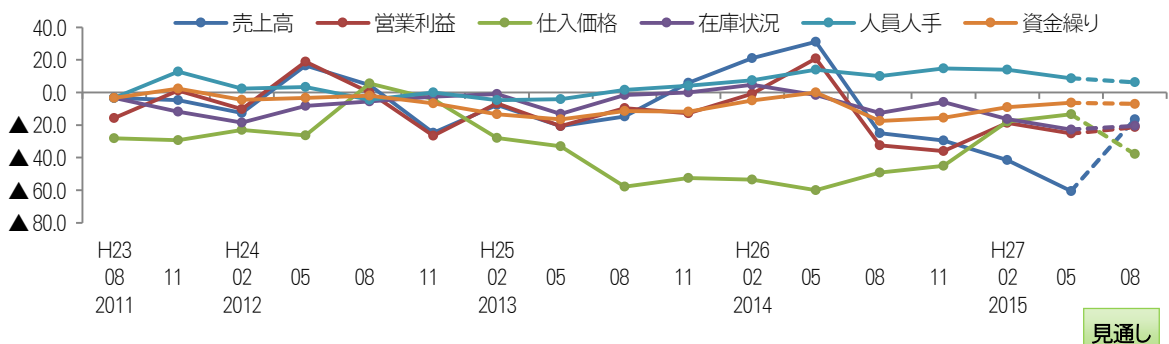
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は▲35.5(前回調査比 10.3 ポイント下落)と再び悪化となった。「各種D I 値(前年同期比)」でみると、「仕入価格」と「資金繰り」で幾分改善したものの、「売上高」が▲60.6(同 19.1 ポイント下落)と大幅に悪化した。この背景として、消費税増税以降消費者の買い控えの動きが続いていることに加え、前年同期が消費税増税前の駆け込み需要で堅調であったことが挙げられる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲18.9(今回調査比 16.6 上昇)と改善が見込まれている。「各種D I 値(前年同期比)」では、今回落ち込みが大きかった「売上高」で大幅な改善が見込まれている。

図表 8 卸・小売業「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 9 卸・小売業「各種D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

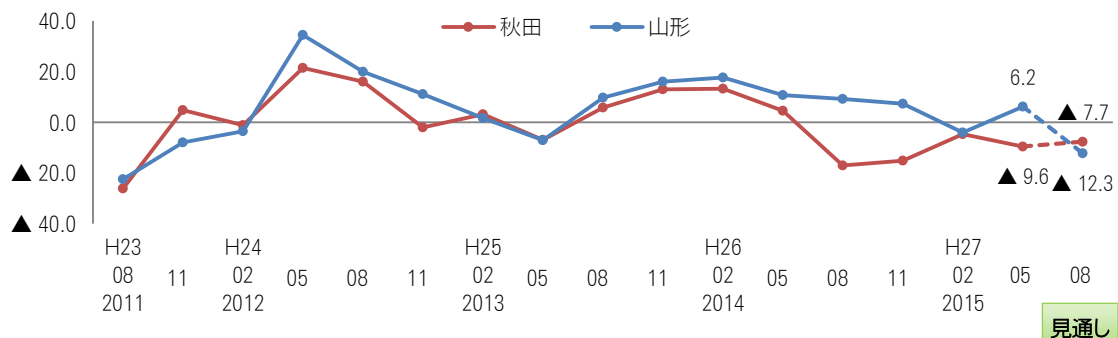
卸・小売業 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測							
H26.06 (n=135)	24.5	19.6	▲22.8	31.1	20.8	▲60.0	▲1.5	14.0	0.0
H26.08 (n=120)	▲33.3	▲57.8	▲31.1	▲25.0	▲32.5	▲49.2	▲12.5	10.0	▲17.5
H26.11 (n=122)	▲36.9	▲3.6	▲22.5	▲29.5	▲36.1	▲45.1	▲5.8	14.7	▲15.6
H27.02 (n=123)	▲25.2	11.7	▲40.2	▲41.5	▲18.7	▲17.9	▲16.3	13.9	▲9.0
H27.05 (n=127)	▲35.5	(▲10.3)	▲30.1	▲60.6	▲25.2	▲13.4	▲22.8	8.7	▲6.3
前回調査比	-	-	-	(▲19.1)	(▲6.5)	(4.5)	(▲6.5)	(▲5.2)	(2.7)
先行き見通し	▲18.9	-	-	▲16.5	▲21.3	▲37.8	▲20.5	6.3	▲7.0
今回調査比	(16.6)	-	-	(44.1)	(3.9)	(▲24.4)	(2.3)	(▲2.4)	(▲0.7)

④ サービス業

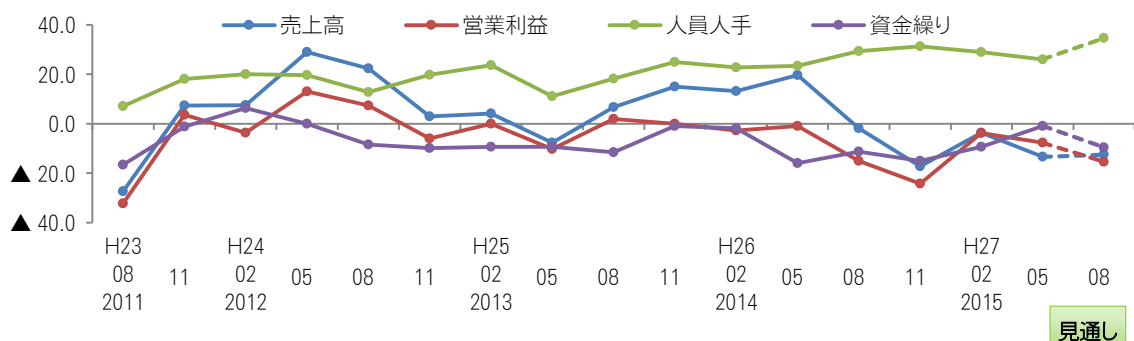
「自社の業況DI値(前年同期比)」は▲9.6(前回調査比4.9ポイント下落)と悪化した。「各種DI値(前年同期比)」では、「資金繰り」が▲0.9(同8.4ポイント上昇)と改善した一方、その他の項目はいずれも悪化した。各社の業況をみると、運輸関連サービス業に燃料価格低下に伴う改善がみられたものの、総じて回復感を欠く動きとなった。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲7.7(今回調査比1.9ポイント上昇)と若干の改善が見込まれている

図表 10 サービス業「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



図表 11 サービス業「各種DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

サービス業 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)			売上高	営業利益	人員 人手	資金 繰り
	前回調査比	前回調査予測					
H26.05(n=107)	4.6	▲8.6	▲10.4	19.6	▲0.9	23.4	▲15.9
H26.08(n=106)	▲17.0	▲21.6	▲16.8	▲1.9	▲15.1	29.3	▲11.3
H26.11(n=99)	▲15.2	1.8	▲9.4	▲17.2	▲24.2	31.3	▲15.1
H27.02(n=107)	▲4.7	10.5	▲17.2	▲3.7	▲3.8	29.0	▲9.3
H27.05(n=104)	▲9.6	(▲4.9)	▲12.2	▲13.4	▲7.7	26.0	▲0.9
前回調査比	-	-	-	(▲9.7)	(▲3.9)	(▲3.0)	(8.4)
先行き見通し	▲7.7	-	-	▲12.5	▲15.4	34.6	▲9.6
今回調査比	(1.9)	-	-	(0.9)	(▲7.7)	(8.6)	(▲8.7)

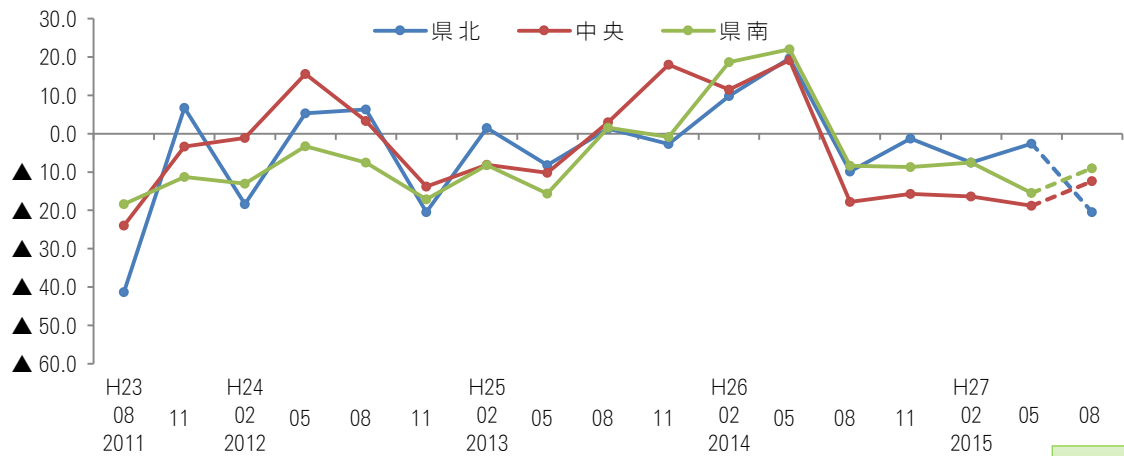
3. 地域別の動向

(1) 地域別の概況

地域別に「自社の業況DI値(前年同期比)」をみると、県北が▲2.6(前回調査比 4.9ポイント上昇)と改善した一方、中央は▲18.8(同 2.4ポイント下落)、県南は▲15.5(同 8.0ポイント下落)とともに悪化となった。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」をみると、県北で大幅な悪化が見込まれる一方で、中央と県南では改善が見込まれている。

図表 12 地域別「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

地域別 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			
	全地域	県北	中央	県南
H 26.05 (n=468)	20.1	19.7	19.2	22.0
H 26.08 (n=426)	▲ 13.9	▲ 9.9	▲ 17.8	▲ 8.4
H 26.11 (n=431)	▲ 11.2	▲ 1.3	▲ 15.7	▲ 8.7
H 27.02 (n=433)	▲ 12.2	▲ 7.5	▲ 16.4	▲ 7.5
H 27.05 (n=435)	▲ 15.0	▲ 2.6	▲ 18.8	▲ 15.5
前回調査比	(▲ 2.8)	(4.9)	(▲ 2.4)	(▲ 8.0)
先行き見通し	▲ 12.8	▲ 20.5	▲ 12.4	▲ 9.0
今回調査比	(2.2)	(▲ 17.9)	(6.4)	(6.5)

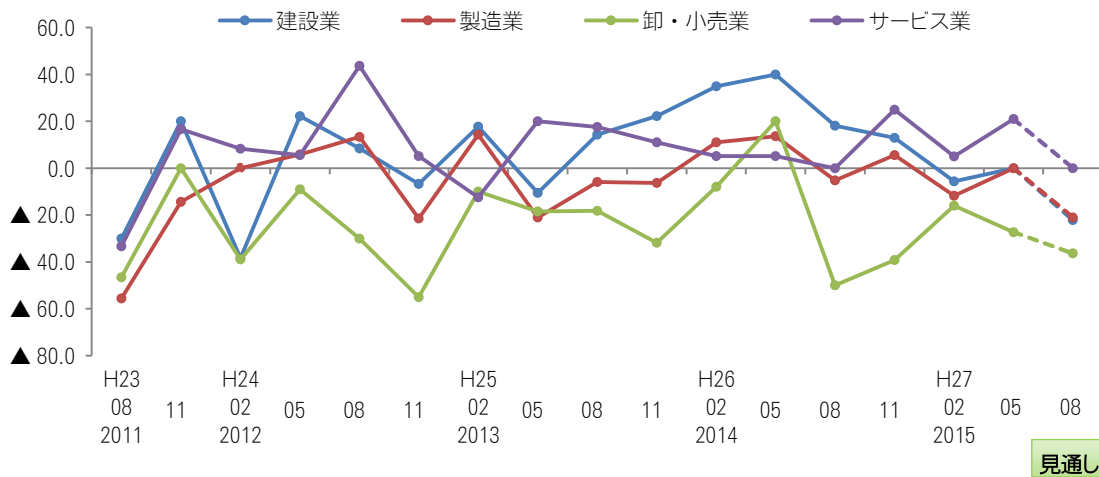
(2) 地域別D I 値の動向

① 県北

「自社の業況D I 値(前年同期比)」は▲2.6(前回調査比 4.9 ポイント上昇)と2期ぶりに改善した。業種別では、卸・小売業が▲27.3(同 11.3 ポイント上昇)と悪化したものの、その他の業種はいずれも改善となった。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲20.5(今回調査比 17.9 ポイント下落)と大幅な悪化が見込まれている。業種別ではすべての業種で悪化の見通しとなっている。

図表 13 県北業種別「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

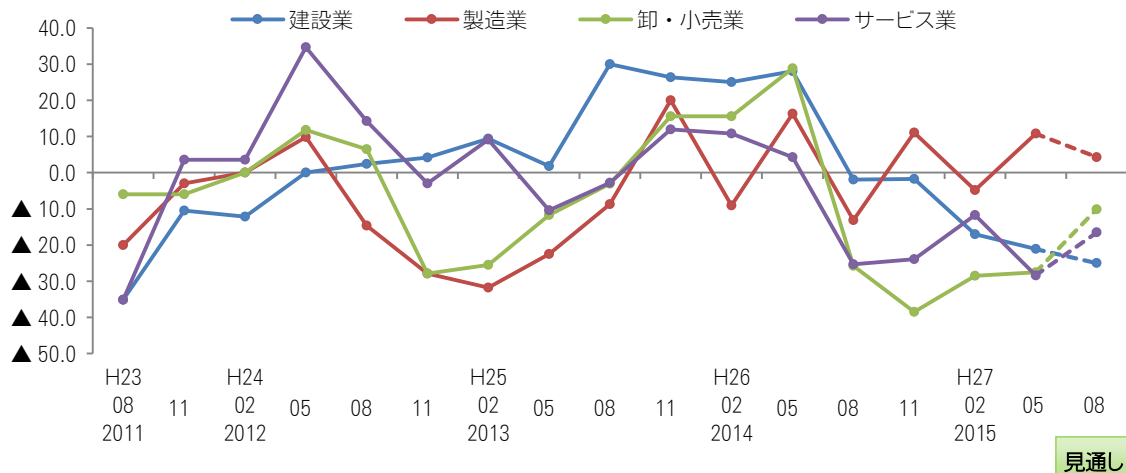
県北 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)				
	建設	製造	卸・小売	サービス	
H 26.05 (n=86)	19.7	40.0	13.6	20.0	5.2
H 26.08 (n=81)	▲9.9	18.2	▲5.2	▲50.0	0.0
H 26.11 (n=80)	▲1.3	13.0	5.6	▲39.2	25.0
H 27.02 (n=80)	▲7.5	▲5.6	▲11.8	▲16.0	5.0
H 27.05 (n=78)	▲2.6	0.0	0.0	▲27.3	21.0
前回調査比	(4.9)	(5.6)	(11.8)	(▲11.3)	(16.0)
先行き見通し	▲20.5	▲22.2	▲21.0	▲36.4	0.0
今回調査比	(▲17.9)	(▲22.2)	(▲21.0)	(▲9.1)	(▲21.0)

② 中央

「自社の業況DI値(前年同期比)」は▲18.8(前回調査比2.4ポイント下落)と小幅ながら2期連続の悪化となった。業種別では、製造業が10.8(同15.6ポイント上昇)と大きく改善し「良い」超に転じた一方、サービス業は▲28.4(同16.7ポイント下落)と悪化し、厳しさを増している。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲12.4(今回調査比6.4ポイント上昇)と改善が見込まれており、卸・小売業やサービス業に改善への期待感が窺える。

図表 14 中央業種別「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

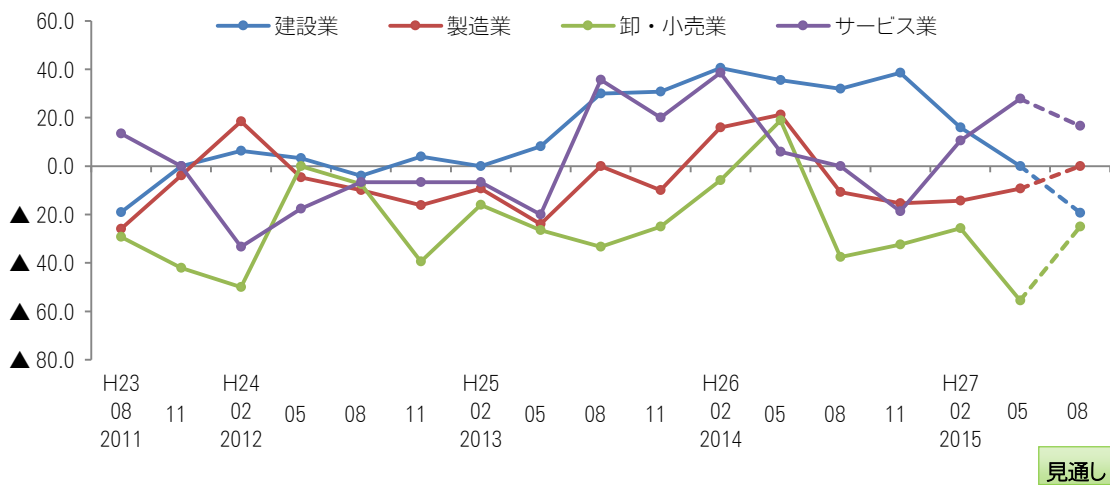
中央 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)				
	建設	製造	卸・小売	サービス	
H 26.05 (n=250)	19.2	28.0	16.3	28.8	4.3
H 26.08 (n=237)	▲17.8	▲1.9	▲13.1	▲25.8	▲25.3
H 26.11 (n=236)	▲15.7	▲1.7	11.1	▲38.5	▲23.9
H 27.02 (n=232)	▲16.4	▲17.0	▲4.8	▲28.5	▲11.7
H 27.05 (n=234)	▲18.8	▲21.1	10.8	▲27.5	▲28.4
前回調査比	(▲2.4)	(▲4.1)	(15.6)	(1.0)	(▲16.7)
先行き見通し	▲12.4	▲25.0	4.3	▲10.1	▲16.5
今回調査比	(6.4)	(▲3.9)	(▲6.5)	(17.4)	(11.9)

③ 県南

「自社の業況D I 値(前年同期比)」は▲15.5(前回調査比 8.0 ポイント下落)と2期ぶりに悪化した。業種別にみると、サービス業が27.8(同 17.3 ポイント上昇)と2期連続で大幅に改善したほか、製造業も2期連続で改善している。一方、建設業と卸・小売業は悪化しており、特に卸・小売業は平成23年8月の調査開始以来最も低いD I 値となり、悪化感を強く示している。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲9.0(今回調査比 6.5 ポイント上昇)と改善の見通しとなっている。今回大きく悪化した卸・小売業では大幅な改善が見込まれている。

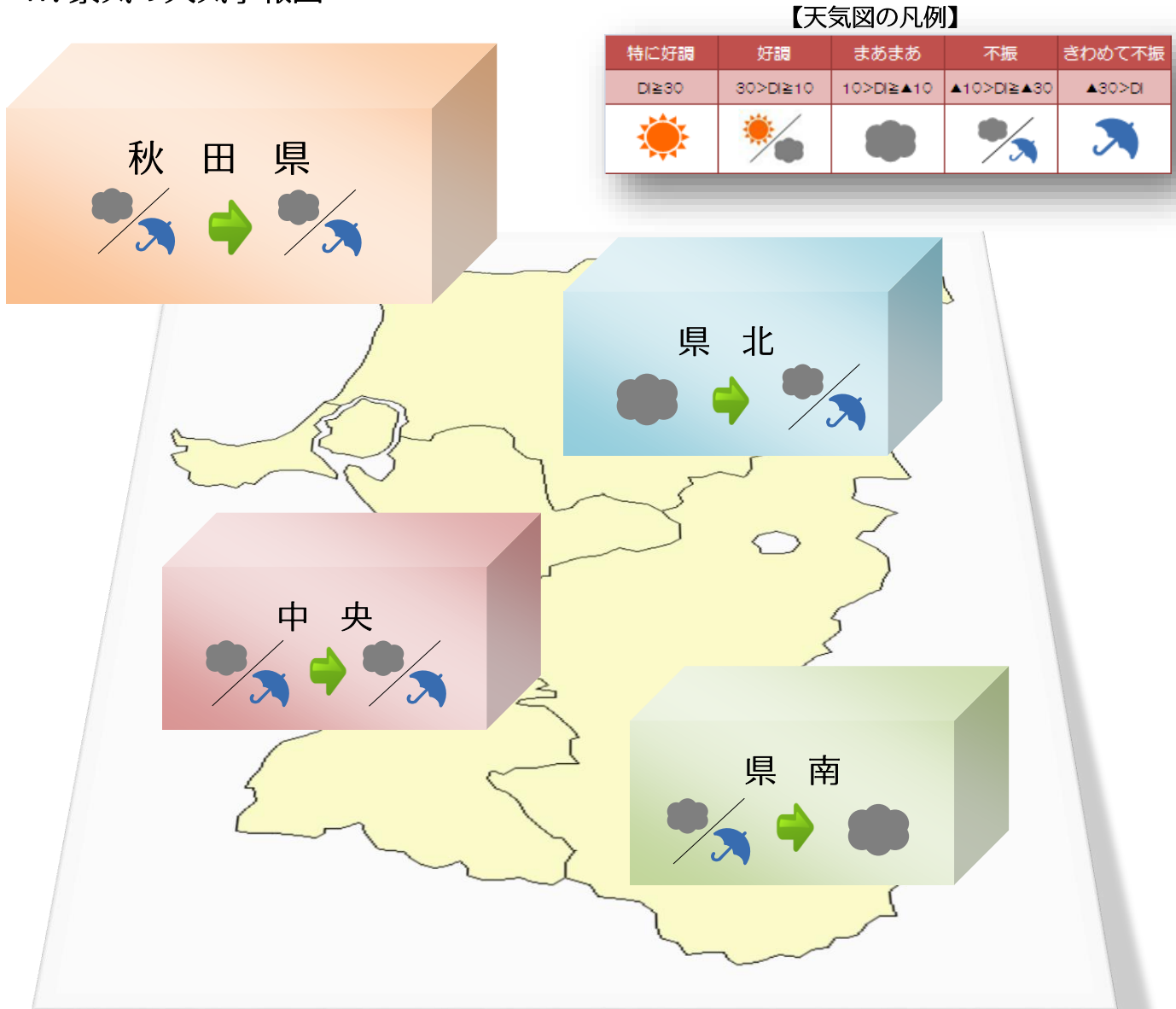
図表 15 県南業種別「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

県南 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)				
	建設	製造	卸・小売	サービス	
H 26.05 (n=132)	22.0	35.5	21.3	18.9	5.9
H 26.08 (n=108)	▲8.4	31.9	▲10.8	▲37.5	0.0
H 26.11 (n=115)	▲8.7	38.5	▲15.4	▲32.4	▲18.7
H 27.02 (n=121)	▲7.5	16.0	▲14.3	▲25.7	10.5
H 27.5 (n=123)	▲15.5	0.0	▲9.3	▲55.5	27.8
前回調査比	(▲8.0)	(▲16.0)	(5.0)	(▲29.8)	(17.3)
先行き見通し	▲9.0	▲19.3	0.0	▲25.0	16.6
今回調査比	(6.5)	(▲19.3)	(9.3)	(30.5)	(▲11.2)

II. 景気の天気予報図



今期の概況

	秋田県	県北	中央	県南
全業種				
建設				
製造				
卸・小売				
サービス				



来期の見通し

	秋田県	県北	中央	県南
全業種				
建設				
製造				
卸・小売				
サービス				

III. 特別調査

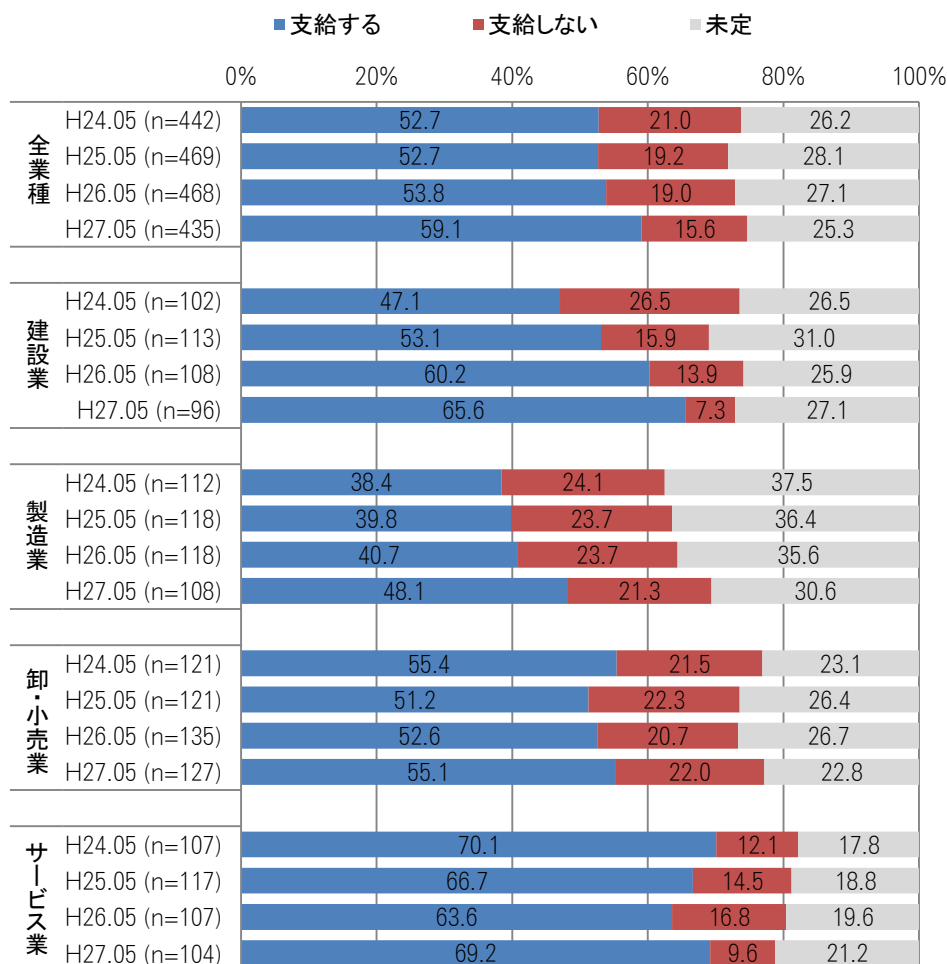
1. 夏季ボーナスの支給動向について

(1) 支給予定動向

夏季ボーナスの支給動向(予定)について尋ねたところ、回答企業(435社)の59.1%が「支給する」と回答しており、この割合は、前回調査(53.8%)に比べ5.3ポイント割合が上昇した。一方、「支給しない」と回答した企業の割合は15.6%で、前回調査(19.0%)から3.4ポイント割合が低下した。

業種別にみると、「支給する」と回答した企業の割合はサービス業が69.2%と引き続き最も高く、次いで建設業(65.6%)、卸・小売業(55.1%)、製造業(48.1%)の順となり、この順位は前回調査と同じであった。いずれの業種でも「支給する」と回答した企業の割合は前回調査に比べて上昇している。

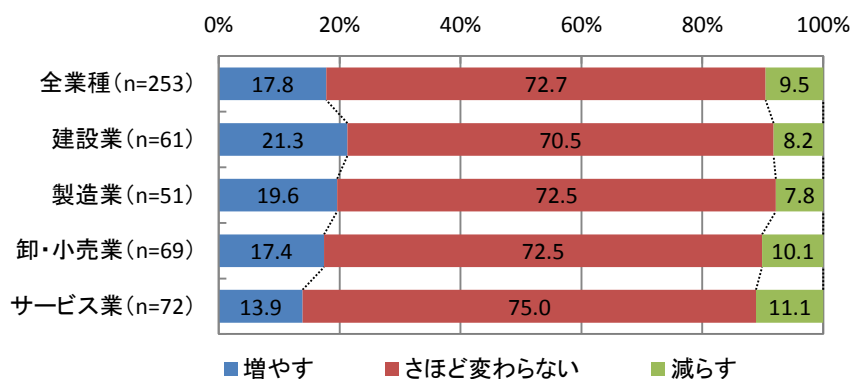
図表 16 業種別「夏季ボーナスの支給動向」



また、今季「支給する」と回答した企業に対し、昨年夏季と比べて支給額を増やすかどうか尋ねたところ、全業種では「さほど変わらない」と回答した企業が72.7%と最も多く、「増やす」とした企業は17.8%と1割台にとどまった。

業種別にみると、「増やす」と回答した企業の割合は、建設業が21.3%と最も多く、最も低いのはサービス業の13.9%であった。

図表 17 業種別 夏季ボーナスを“支給する”企業の方針(昨年夏季比)

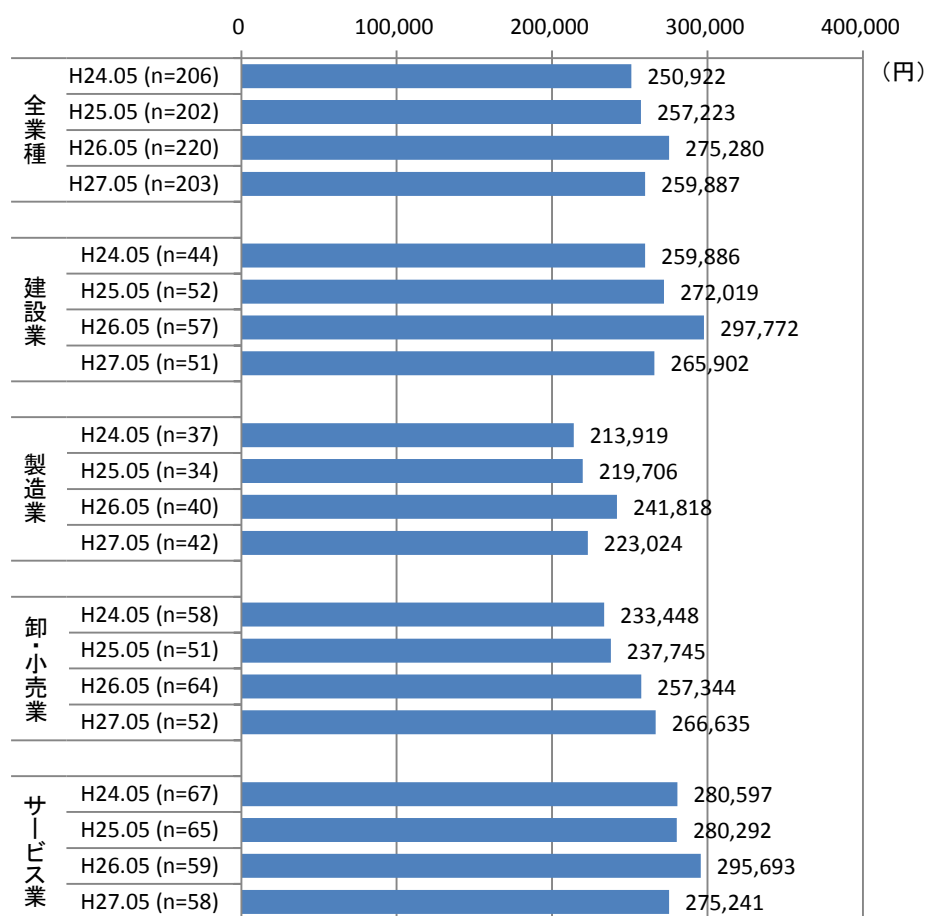


(2) 支給予定額について

夏季ボーナスの支給予定額について尋ねたところ、全業種平均(203社)で26.0万円となり、前回調査に比べて1.5万円(5.6%)の減少の見込みとなった。

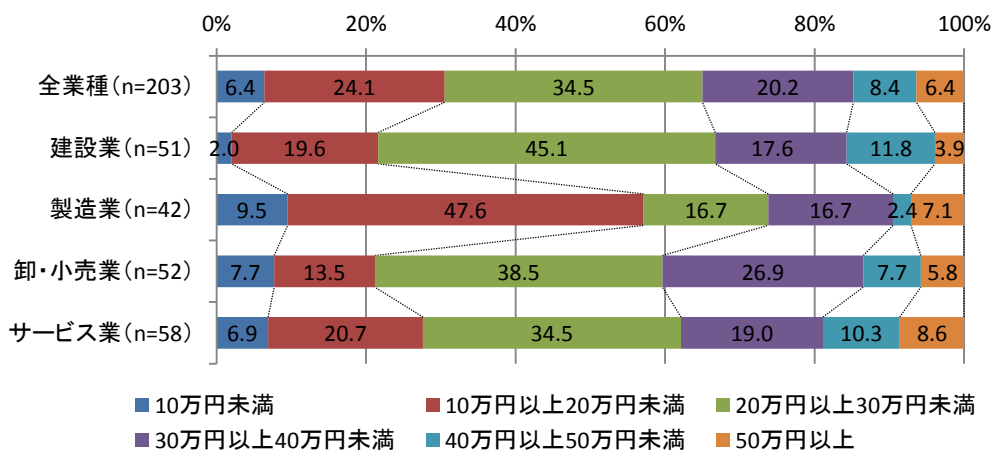
業種別の平均支給予定額をみると、昨年に比べて卸・小売業を除く他の3業種では減少の見込みとなっている。サービス業は27.5万円(前回調査比2.0万円減少)と前回より減少したものの最も高く、一方、製造業は22.3万円(同1.9万円減少)と最も低い金額となった。

図表 18 業種別「夏季ボーナスの平均支給予定額」の推移



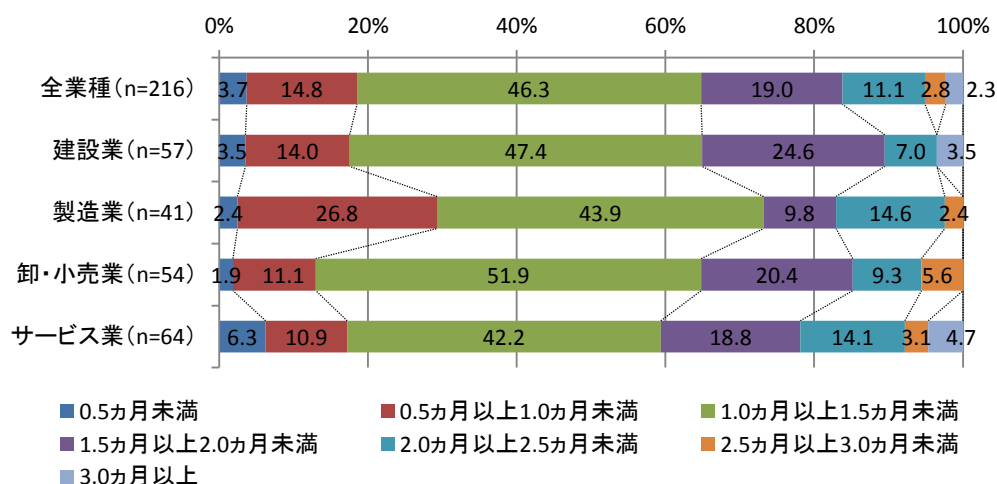
また、平均支給予定額の分布をみると、全業種では「20万円以上 30万円未満」の割合が34.5%と最も高く、次いで「10万円以上 20万円未満」(24.1%)、「30万円以上 40万円未満」(20.2%)が続いている。これらを合計した「10万円以上 40万円未満」の割合は78.8%と高く、いずれの業種でも7割台から8割台と高い割合を占めている。

図表 19 業種別「夏季ボーナスの平均支給予定額」



平均支給予定月数については、全業種では「1.0ヵ月以上 1.5ヵ月未満」が46.3%と最も高く、卸・小売業の51.9%を始めとして、いずれの業種でも「1.0ヵ月以上 1.5ヵ月未満」が最も高い割合を示している。

図表 20 業種別「夏季ボーナスの平均支給予定月数」

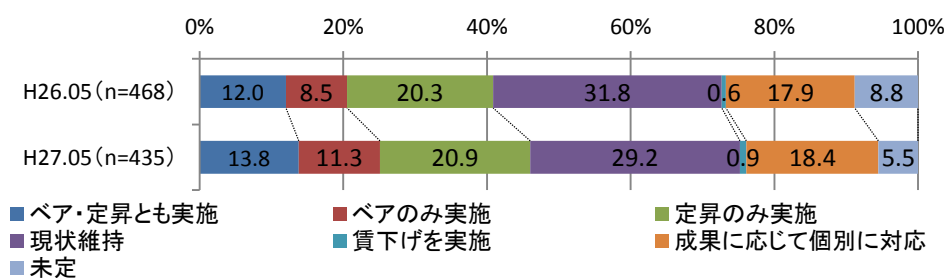


2. 春季以降の賃金改定動向について

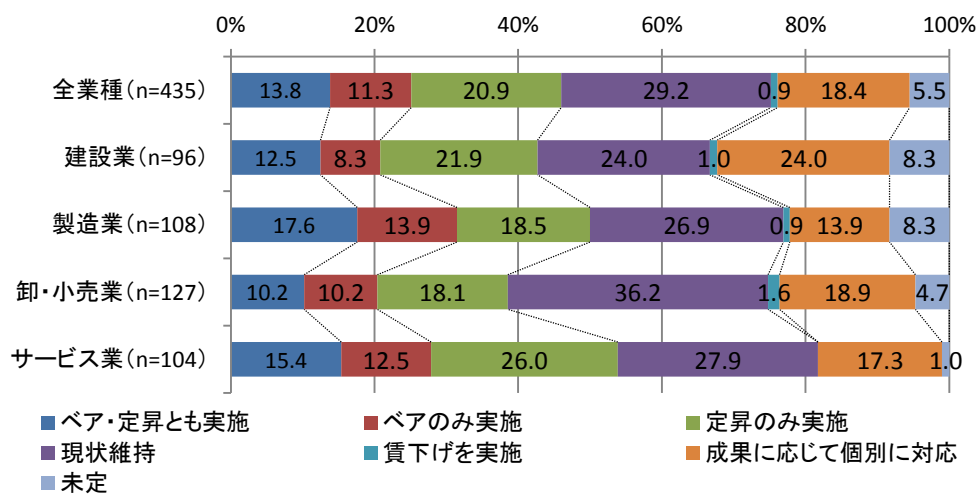
春季以降の賃金改定動向(ベースアップや定期昇給を実施する(した)か)について尋ねたところ、全業種では「ベースアップ・定期昇給とも実施」する(した)企業は 13.8%で、これに「ベースアップのみ実施」(11.3%)と「定期昇給のみ実施」(20.9%)を加えた、「賃上げを実施する(した)」と回答した企業は 46.0%となり、前回調査(40.8%)を 5.2ポイント上回った。

業種別にみると、「賃上げを実施する(した)」と回答した企業はサービス業の 53.9%が最も高く、以下は製造業(50.0%)、建設業(42.7%)、卸・小売業(38.5%)の順となっている。

図表 21 全業種「春季以降の賃金改定動向」の推移



図表 22 業種別「春季以降の賃金改定動向」



<参考資料Ⅰ：業種別・地域別回答率>

(サンプル数：社)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
県北	28	27	28	26	109
中央	82	68	99	96	345
県南	42	64	50	37	193
合計	152	159	177	159	647

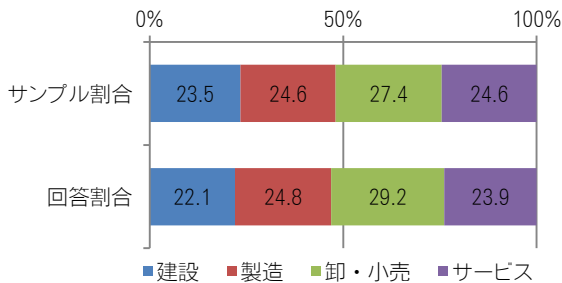
(回答数：社)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
県北	18	19	22	19	78
中央	52	46	69	67	234
県南	26	43	36	18	123
合計	96	108	127	104	435

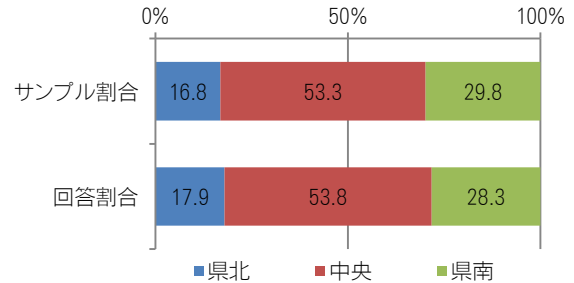
(回答率：%)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
県北	64.3	70.4	78.6	73.1	71.6
中央	63.4	67.6	69.7	69.8	67.8
県南	61.9	67.2	72.0	48.6	63.7
合計	63.2	67.9	71.8	65.4	67.2

(業種別：%)



(地域別：%)



<参考資料Ⅱ：調査の概要>

● 調査の目的

県内に本社を置いて企業活動を営む法人企業を対象に、各社の業況の現状と今後の見通しに関する判断を調査し、県内の景気動向について把握するために実施した。

● 調査の方法

インターネットを利用したアンケート調査(一部FAXを利用)。

● 調査期間

平成27年5月7日(木)～15日(金)

● 地域区分

地域名	対象となる市町村名
県北	大館市、能代市、北秋田市、鹿角市、三種町、八峰町、小坂町、藤里町、上小阿仁村
中央	秋田市、由利本荘市、潟上市、男鹿市、にかほ市、五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村
県南	横手市、大仙市、湯沢市、仙北市、美郷町、羽後町、東成瀬村

● 調査の内容

アンケート調査は、各企業の業況判断について3肢択一方式を採っている。毎回必ず調査する「定例調査」と、調査時期にふさわしい経済トピックス等について調査する「特別調査」とを設けている。

項目	選択肢 (択一方式)
自社の業況 (共通項目)	1. 良い 2. さほど変わらない 3. 悪い
業界の業況 (共通項目)	1. 良い 2. さほど変わらない 3. 悪い
売上高 (建設業を除く)	1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った
完成工事高 (建設業)	1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った
営業利益 (共通項目)	1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った
人員や人手 (共通項目)	1. 足りない 2. ちょうどよい 3. 余っている
資金繰り (共通項目)	1. 楽になった 2. さほど変わらない 3. 厳しい
原材料等の仕入価格 (製造業のみ)	1. 下がった 2. さほど変わらない 3. 上がった
製(商)品の仕入価(卸・小売業のみ)	1. 下がった 2. さほど変わらない 3. 上がった
在庫状況 (製造業)	1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った
手持工事高 (建設業)	1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った

(注)各項目とも「前年同期比」、「前期比」、「来期の見通し」について、それぞれ3肢択一方式を採っている。

● 集計方法

各項目とも、現状判断、先行き見通しについてそれぞれD I値を算出する。D I値とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、算出方法は次の通り。

例)自社の業況D I値

$$= (\text{「1. 良い」と回答した企業の割合}) - (\text{「3. 悪い」と回答した企業の割合})$$

たとえば「自社の業況D I値」がプラスであれば、相対的に自社の業況が良いと判断した企業が多いことになる。また、業況の変化の方向(良くなっているか、悪くなっているか)についても分かる。

ちなみに、他のD I値についても同様に、選択肢「1. 」(「調査の内容」の「選択肢」欄をご参照のこと)を選んだ企業の割合から選択肢「3. 」を選んだ企業の割合を差し引いて算出する。

<お知らせ>

F S N会員専用ホームページ(<http://www.bb-town.jp/cgi-bin/fsn.cgi>)にアクセスすると、統計データの最新版をダウンロードすることができます。こちらも是非ご利用ください。なお、過去の調査レポートや統計データは当社ホームページ(<http://www.f-ric.co.jp/>)「調査レポート」コーナーからダウンロードすることができます。

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所 研究開発グループ／後藤正彦(秋田本部)／松田美由紀(山形本社)

・山形本社

〒990-0043 山形県山形市本町 1-4-21 荘銀山形ビル 8F
TEL : 023-626-9017 Fax : 023-626-9038 E-mail : kenkyuu@f-ric.co.jp
URL : <http://www.f-ric.co.jp>

・秋田本部

〒010-0001 秋田県秋田市中通 3-1-41 北都銀行本店 3F
TEL : 018-837-1727 Fax : 023-834-5508